日経産業新聞
フォーラム

新しいワークスタイルの導入が企業経営にメリットをもたらす

「ワークライフバランス」の観点などから、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が注目されている。こうしたなか、先ごろ日経産業新聞フォーラム「企業経営を進化させる次世代ワークスタイルの実現」が開催され、業務効率や生産性の向上につながるビジネスモビリティー、テレワーク活用のための課題や、新しいワークスタイルのあり方などが紹介された。

広　告

企画・制作
日本経済新聞社クロスメディア営業局

パネルディスカッション
ビジネスモビリティー、テレワーク実現への展望

■パネリスト
山中 理恵 氏
岡田 純 氏
中川 哲 氏

■コーディネーター
IDCジャパン
PCsグループマネージャー
片山 雅弘 氏

片山　優秀な人材の確保や、企業の競争力の強化という課題に対して、テレワークやビジネスモビリティーを活用して新しいワークスタイルを確立することが求められている。しかし、実際の業務時間でパソコンを一〇〇%使っている人は全体の四四%というデータもあり、パソコンの利用という観点ではまだまだ改善する余地があると考えられる。

中川　CAD/CAM(コンピューターによる設計・製造)を使うような専門業務ではパソコンに置き換えられているところが多いが、会議ではパソコンを使わず、資料は紙に打ち出して、ホワイトボードを使っているケースが多く、パソコンをもっと効果的に持ち込んでいくことが必要だ。

片山　シンクライアントの導入に際しては、初期導入コストが高い、動作しないアプリケーションがあるといった意見もある。

岡田　導入の仕方としては、自席のパソコンはそのままにし、モバイル用に使っているときには「ゼンデスクトップ」という二つのソリューションがある。アプリケーションの動作に関しては、当社の環境で動作するものを認定する仕組みも作っている。

片山 氏

山中　当社の製品で言うと、シンクライアント化するなら「ゼンアップ」、デスクトップ全体を仮想化するならまたゼンアップ側で機能を補完しているものもある。一方、ゼンデスクトップはパソコンのOSをサーバー上に載せてしまうので、論理的には動かないアプリケーションはない。

中川　基本的には、アプリケーションをつくるときに正しいつくり方をしてもらうことだ。当社のウェブサイトにある「マイクロソフトデベロッパーネットワーク(MSDN)」で、ガイドラインを定めている。

片山　シンクライアントの導入の目的として、ビジネスモビリティーの改善とともに、運用管理の改善が挙げられると思うが。

山中　クライアントのメンテナンスに関しては、実際のところ各部門の現場の人が対応しているケースが多い。センターで一括してパッチを当て、バージョンアップの管理ができるようになれば負荷が低減できる。生産性が上がるのは明確だ。さらにアウトソーシングを活用すれば、本当に必要な戦略的ITに投資を振り向けることができる。

中川　リッチクライアントをシンクライアントにしたからコストが落ちるという単純なものではない。それを考えれば、在宅にすることでコストは大きく変わる。

片山　最後に、シンクライアントと仮想化という観点から、今後の展望を挙げてほしい。

中川　すべての製品においてセキュリティーの強化を進めており、テレワークでも安心して使える製品の開発を目指している。企業は、どの社員がテレワークに向き、どういう情報ツールが必要かを考える。当社は管理の煩雑さを減らすために裏方で仮想化を進めていき、ユーザーが意識することなく使えるものを提供していきたいと考えている。

岡田　東急田園都市線のあざみ野にテレワークセンターを置き、実証実験を行っている。そこにはブロードバンドのネットワークが確保され、通常のパソコンやシンクライアント、テレビ会議など、オフィス環境で使ういろいろなツールが置いてある。例えばこういう方法で可能な人から徐々に適用し、一時的なワークプレースとして使っていくのが望ましい。その際に当社のソリューションをうまく活用してほしい。また今後、セキュリティーの強化された次世代ネットワークの中で、安心・安全に働ける環境の提供も目指している。

山中　仮想化は、テレワークやシンクライアントなどを効率的に実現するための技術である。仮想化を一つのツールとして、インターネットというインフラを活用しながら、安全なコンピューティングの世界を実現できればと考えている。

片山　テレワークとビジネスモビリティー、この二つは今後、経営の課題の大きな要点となっていくだろう。今を、経営課題を改善するためのビジネスチャンスととらえ、攻める経営を目指していくべきだろう。

経営課題改善のビジネスチャンス　片山氏
導入方法は可能な人から徐々に　岡田氏
業務の効率向上や改善は一緒に　中川氏
必要な戦略的ITに投資が可能　山中氏

基調講演
ICTを活用した新しい働き方の普及に向けて

総務省　情報流通行政局情報流通振興課　情報流通高度化推進室長　**片淵 仁文** 氏

テレワークは、ICT(情報通信技術)を活用した時間と場所にとらわれない柔軟な働き方として注目されている。少子高齢化対策や再チャレンジ機会の創出、地域活性化、地球環境負荷の軽減などの課題に大きく寄与するものとして、政府としても期待をしている。

政府は「テレワーク人口倍増アクションプラン」を策定し、就業者人口に占めるテレワーカー(在宅勤務など会社以外の場所で働く人)の比率を現状の一〇・四%から欧米並みに引き上げ、二〇一〇年までに倍増の二〇%にすることを目標に取り組みを進めている。

テレワーカー比率倍増20%へ

本省もテレワークの推進に向けて三つの取り組みを行っている。一つ目は「テレワーク導入環境の整備」。ここでは、ガイドラインやガイドブックなどの周知、普及促進のための実証実験の実施、テレワーク環境整備税制の導入、普及啓発を進めている。

二つ目は「総務省職員テレワークの推進」である。〇六年十月から中央省庁では初めて、育児・介護にかかわる職員を対象に在宅勤務を開始。〇七年五月から対象職員の限定を外し、本省勤務の全職員を対象にして実施している。

そして三つ目が「テレワーク推進フォーラムとの連携」。国土交通省、厚生労働省、経済産業省など他省に加え、有識者や企業とも連携して、取り組んでいる。

来年度以降、引き続きさまざまな事業を進めていきたいと考えている。

プレゼンテーション①
次世代ワーキングスタイルを実現するエンド・ツー・エンドの仮想化とは

シトリックス・システムズ・ジャパン
マーケティング本部　本部長　**山中 理恵** 氏

一九九〇年代にはエンタープライズ系のシステムがはるかに先行していたが、「ウェブ2・0」と呼ばれる新しいパラダイムが出てきてから、コンシューマー系が伸びてきている。

生産性と安全性高める仮想化

その要因は使い易さとスケーラビリティー、低コストにある。エンタープライズ系のシステムの中に、ウェブ2・0のようなインターネットの仕組みを取り入れていくことが、今後のIT(情報技術)の重要な方向性になってくるだろう。

さらに仮想化の技術を使い、ユーザーは自分に必要なアプリケーションを、クライアントからでも、サーバーからでも、気にすることなく使えるようにすることが重要である。

アプリケーションの仮想化では、当社の「ゼンアップ」を組み込んだウィンドウズサーバーを導入し、そこにクライアントパソコンで使用しているソフトウエアを入れて動かす。クライアント側には、ソフトウエアの画面イメージだけを転送することになるため、情報漏洩(ろうえい)の心配がない。

またバージョンアップや、ウイルスのパッチなどの作業も削減される。さらにユーザーは自分の使いたいアプリケーションを自分のOS(基本ソフト)やパソコンの環境と関係なしに、独立して使うことができるというメリットを提供することができる。

仮想化にはサーバーやネットワーク、クライアントそのものの仮想化もある。こうしたソリューションをうまく組み合わせることで、セキュリティーや運用効率の向上などを実現できる。

プレゼンテーション②
ビジネスモビリティーを支える次世代クライアント環境

日立製作所　情報・通信グループ　プラットフォームソリューション事業部
セキュアユビキタスソリューションセンタ　センタ長　**岡田 純** 氏

当社のシンクライアント(記憶装置を内蔵しないパソコン)システムは画面転送型で、社内システムから画像イメージだけを安全なネットワークを使って転送。「キーモビバイル」と呼ぶ本人確認デバイスを使って本人確認をする。

その特徴は、第一に情報漏洩の防止。本体や外部メディアに情報が蓄積できず、紙への印刷もできない。第二はなりすましの防止。キーモビバイルには、電子証明書、個人のパソコン環境への接続情報が格納されており、これを使うことで不正アクセスを防止できる。第三はユビキタスな利用環境の実現。キーモビバイルを使用することで、いつでもどこでも、いつも自分の使っている環境を実現することができる。

ソリューションの基本モデルとしては三つのケースがある。一つ目は外出先で

安全なパソコン使用環境を実現

いうもの。三つ目はセンターに設置したシトリックスのゼンアップを組み込んだサーバーを活用し、経営資源の共同利用による効率化を図るというものである。

当社では情報漏洩防止対策としてこのシステムを社内に導入。その後、利用環境を拡大し、ワークスタイルの改革を目指した。そして、国が奨励するワークライフバランスに対応した制度の整備を進めている。お客様にも既に多数導入事例があり、実績を築いている。

プレゼンテーション③
マイクロソフトが考える理想のデスクトップ環境

マイクロソフト　ビジネスWindows本部
本部長　**中川 哲** 氏

シンクライアントはテレワークの有効なソリューションの一つではあるが、イコールではない。適材適所でどのようなシステムを採用するのがベストかを総合的に考えていく必要がある。会社の中には、さまざまな働き方をしている人がいる。例えば経営者や営業なら、場所を選ばずに使えるモバイル端末が向いている。

しかし営業でも、しっかりリポートを書いたり、外出先から在庫を押さえたりという業務が必要なら、ノートパソコンが向いている。また専門職などではデスクトップパソコンの方が、生産性が高くなる。一方、終日決まった定型作業に携わるタスクワーカーの場合は、シンクライアントが向いている。

働き方に合わせ適材適所で考える

そのうえでモバイル端末の場合は、業務アプリケーションとの連携やモバイル端末の保護。ノートパソコンの場合は、データの持ち出し制限やアプリケーションの管理。デスクトップパソコンの場合は、展開コストの削減や管理コストの削減。シンクライアントの場合は、より柔軟なデスクトップパソコンであることが望まれる。

マイクロソフトでは、ハードウエア、OS、アプリケーション、データの四つのレイヤーで、仮想化による最適なデスクトップ環境を実現する製品を提供している。また「システムセンター」を使えば、同一のプラットフォームで一元管理できるようになる。このように、ウィンドウズを中核としてお客様のあらゆるニーズに対応するシステムを提供している。

CITRIX®　HITACHI Inspire the Next　Microsoft®